2023年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年５月11日

上場会社名　株式会社システナ　　上場取引所　東
コード番号　2317　URL　https://www.systena.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）三浦　賢治
問合せ先責任者　（役職名）取締役　（氏名）小谷　寛　ＴＥＬ　03-6367-3840

定時株主総会開催予定日　2023年６月21日　配当支払開始予定日　2023年６月７日
有価証券報告書提出予定日　2023年６月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2023年３月期の連結業績（2022年４月１日～2023年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年３月期	74,526	14.2	9,844	8.1	9,955	16.1	7,317	22.1
2022年３月期	65,272	7.2	9,106	13.7	8,578	14.3	5,992	20.5

（注）包括利益2023年３月期　7,340百万円（20.5%）　2022年３月期　6,089百万円（21.3%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年３月期	18.89	―	22.9	21.6	13.2
2022年３月期	15.47	―	21.6	20.8	14.0

（参考）持分法投資損益　2023年３月期　35百万円　2022年３月期　△144百万円

(注)当社は、2021年12月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を実施しております。１株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年３月期	48,879	34,650	69.9	88.19
2022年３月期	43,477	30,173	68.5	76.83

（参考）自己資本　2023年３月期　34,168百万円　2022年３月期　29,762百万円

(注)当社は、2021年12月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を実施しております。１株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年３月期	7,648	△2,016	△2,854	24,792
2022年３月期	5,544	△559	△1,905	21,964

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年３月期	―	10.00	―	3.50	―	2,334	38.8	8.4
2023年３月期	―	4.00	―	4.00	8.00	3,112	42.4	9.7
2024年３月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		53.6	

(注)当社は2021年12月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を実施しております。2022年３月期の１株当たりの期末配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。2022年３月期の年間配当金の合計につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。また、当該株式分割を考慮しない場合の2022年３月期の１株当たりの年間配当金は、24円（中間配当10円、期末配当14円）となります。

３．2024年３月期の連結業績予想（2023年４月１日～2024年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,386	7.9	10,610	7.8	10,644	6.9	7,233	△1.1	18.67

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無
新規　　－　社　　（社名）　　、　　除外　　－　社　　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年３月期	450,880,000株	2022年３月期	450,880,000株
②　期末自己株式数	2023年３月期	63,439,188株	2022年３月期	63,483,788株
③　期中平均株式数	2023年３月期	387,422,095株	2022年３月期	387,386,464株

（注）

１．当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期末自己株式数および期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」および「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。なお、2023年３月期および2022年３月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,567,700株および1,612,300株であり、2023年３月期および2022年３月期の期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,586,417株および1,622,086株であります。

２．当社は、2021年12月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を実施しております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

（参考）個別業績の概要

１．2023年３月期の個別業績（2022年４月１日～2023年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年３月期	65,855	13.3	8,936	5.1	8,979	6.2	6,641	19.3
2022年３月期	58,110	6.1	8,500	13.6	8,455	9.7	5,566	23.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年３月期	17.14	－
2022年３月期	14.37	－

(注)当社は、2021年12月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を実施しております。１株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年３月期	44,130	31,362	71.1	80.95
2022年３月期	39,797	27,684	69.6	71.46

（参考）自己資本　　2023年３月期　　31,362百万円　　2022年３月期　　27,684百万円

(注)当社は、2021年12月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を実施しております。１株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ「１．経営成績等の概況　(1)当期の経営成績の概況　②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7
（４）事業等のリスク …… 7
（５）対処すべき課題 …… 8
２．企業集団の状況 …… 9
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 9
４．連結財務諸表及び主な注記 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 18
（重要な会計上の見積り） …… 20
（会計方針の変更） …… 20
（追加情報） …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（リース取引関係） …… 24
（金融商品関係） …… 24
（有価証券関係） …… 26
（退職給付関係） …… 27
（税効果会計関係） …… 28
（収益認識関係） …… 29
（セグメント情報等） …… 30
（関連当事者情報） …… 33
（１株当たり情報） …… 34
（重要な後発事象） …… 34
５．個別財務諸表及び主な注記 …… 35
（１）貸借対照表 …… 35
（２）損益計算書 …… 38
（３）株主資本等変動計算書 …… 40
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 42
（継続企業の前提に関する注記） …… 42
（重要な会計方針） …… 42
（重要な会計上の見積り） …… 43
（会計方針の変更） …… 43
（追加情報） …… 43
（貸借対照表関係） …… 44
（損益計算書関係） …… 44
（有価証券関係） …… 44
（税効果会計関係） …… 44
（収益認識関係） …… 45
（重要な後発事象） …… 45
６．その他 …… 46

※　当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
・2023年５月16日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで。以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍からの経済社会活動の正常化が進む中、個人消費を中心に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、資源・原材料高による世界的なインフレに対応した各国の中央銀行の急速な利上げにより、グローバルな景気後退への懸念が高まっております。

このような中、当社グループは経営の基本方針である事業のスクラップ＆ビルドを更に加速し、成長分野の中でも強みを活かし、勝てるマーケットへの経営資源の迅速な投入を行いました。

また、自前の営業力強化だけでなく、営業力のあるパートナーとのアライアンスを積極的に推進し、自社商材と自社サービスの販売強化を図りました。さらに、新卒の積極採用の継続やオフィスの増床など、規模拡大のための投資を行いました。

ソリューションデザイン事業は、大きな成長が見込まれる、車載、ネットビジネス、プロダクト、DXの分野の拡大に引き続き注力し、更なる受注拡大と収益性の向上を図っております。

フレームワークデザイン事業は、金融分野でのシステム開発ノウハウを、公共、流通/サービス分野のお客様に展開し、業務アプリケーション開発とインフラ（クラウド）構築の業務で受注拡大に取り組みました。

ITサービス事業は、新たなビジネスモデルを創造する企業や、働き方改革に取り組む企業からのITアウトソーシング需要に対して、各種ツール導入やビジネスプロセス改善に関するPMOサービスの提供に注力しました。

ビジネスソリューション事業は、モノありきのビジネスではなくサービスビジネスに注力し、サブスクリプションビジネスとシステム開発＋サポート業務を中心としたストック型ビジネスの更なる強化を図りました。

サブスクリプションビジネスモデルの推進を担うクラウド事業は、自社商材『Canbus.＼キャンバスドット（*1）』（以下、『Canbus.』）、『Cloudstep（*1）』の新機能をリリース、Webマーケティングによる販売促進を積極的に展開しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高74,526百万円（前期比14.2％増）、営業利益9,844百万円（同8.1％増）、経常利益9,955百万円（同16.1％増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,317百万円（同22.1％増）となりました。

（*1）『Canbus. ＼キャンバスドット』、『Cloudstep』は、システナの自社オリジナルサービスです。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

ａ．ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「プロダクト」および「DXサービス」の５つのカテゴリーに区分しております。当期は新卒大量採用により当事業全体の人員は増加したものの、中堅層の技術者の退職増により採算の良い新規プロジェクトの立ち上げが不足したことに加え、オフィス増床による固定費の増加などの影響により、売上高は22,375百万円（前期比8.3％増）、営業利益は3,926百万円（同5.0％減）となりました。

（車載）

MaaS（Mobility as a Service）、自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス（*2）およびECU（電子制御ユニット）の開発といった車載分野では、得意とする車載インフォテインメント関連で大型案件の受注を獲得するなど順調に推移しました。大型案件での実績が認められ通信事業の経験も合わさり更なる受注も獲得しております。今後もMaaS関連での需要の伸張が予想されるため、MONETコンソーシアム（*3）への参加を通じてモビリティ領域での更なる存在価値の向上を目指してまいります。

（*2）テレマティクス（Telematics）とは、テレコミュニケーション（Telecommunication）とインフォマティクス（Informatics）から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

（*3）MONETコンソーシアムとは、次世代モビリティサービスの推進と移動における社会課題の解決や新たな価値創造を目的にソフトバンク株式会社とトヨタ自動車株式会社の共同出資会社であるMONET Technologies株式会社が設立したコンソーシアムのこと。

（社会インフラ）
通信インフラ、決済インフラ、交通インフラ、電力など、社会のしくみを支え生活を豊かにする社会インフラ分野では、車載分野で培ったMaaSの経験を駆使して、スマートシティ関連の受注を獲得しております。

（ネットビジネス）
インターネットサービス、eコマースなど、インターネットビジネスに関わる分野は、インターネットサービスでの5Gを活かして、特に大容量な情報を扱うサービス開発など当社の強みである通信事業での経験と技術力が認められ受注が旺盛となりました。eコマースでのキャッシュレス決済、データの利活用に関連するシステム開発・品質検証業務が堅調に推移しております。また、ITコンサルやITサービスの受注も順調に推移しておりトータルソリューションを強みに注力してまいります。

（プロダクト）
スマートフォン、家電、ロボット、PC、決済端末、FA機器など、プロダクト開発に関わる分野では、プロダクトの開発・品質検証だけでなく、当社の強みである「AI」・「IoT」・「クラウド」・「モバイル」を活かした環境構築やサポートなど、プロダクトのライフサイクルをワンストップで支援できることも高く評価いただき、受注が拡大しております。今後も、競合他社との差別化を図りながら受注を拡大してまいります。

（DXサービス）
DXサービスの分野は、企業における基幹システムのライフサイクルが変化する中、そのライフサイクルを把握し、顧客の顕在的・潜在的な課題に対して提案することで受注が拡大しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり人材不足によりITコンサルやPMO案件の引き合いが増えております。さらに、様々な分野で培った業務経験やトータルソリューションの 強みを活かした『Remo-oTe』、クラウド勤怠管理の『TimeTapps』、関係の質を高めるグループウェア『Palette.Link』など自社サービスの引き合いも増加しているため、今後も自社サービスの開発を積極的に推進してまいります。

b．フレームワークデザイン事業
当事業は金融分野でのアプリケーション開発実績を基に、公共、流通/サービス、社会インフラ等の企業に提案範囲を広げ、システム開発案件の受注拡大に繋げております。
金融分野では生損保、銀行業の顧客に向けた、基幹システム開発業務を行っております。契約管理システム、勘定系システムなどの長期の開発業務に加え、基幹システムのクラウド移行、ホストマイグレーションなど、DX関連の引合いが増加して売上が拡大しております。
公共分野では中央省庁関連の案件を中心に新規プロジェクトの受注が進んでおります。システム開発、インフラ構築、運用保守それぞれの業務領域が堅調に推移しております。今後は地方自治体や公共団体に向けた展開を積極的に行い、当事業の柱の一つとして更なる拡大を図ってまいります。
また、一般企業に向けては、DXソリューションを活用した業務改善案件と、システムマイグレーションの提案を推進しております。システム企画段階におけるPoC支援からシステム開発後の運用まで、システムのトータルサポート提案をラボ体制で実現することよって、受注の増加に繋げております。
これらの結果、当事業の売上高は6,095百万円（前期比18.5％増）、営業利益は1,279百万円（同26.1％増）となりました。

c．ITサービス事業
システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポート、品質評価など、ITに関する様々なアウトソーシングサービスを主な業務とする当事業は、新たなビジネスモデルを創造する企業や、働き方改革に取り組む企業からのITアウトソーシング需要に対して、ヘルプデスクやIT資産管理を行うITビジネスサービスに加えて、各種ツール導入やビジネスプロセス改善に関するプロジェクトマネジメントサポートを行うPMOサービスの提供に注力しました。
ソフトウェアテストサービス事業においては、消費者向けにWebコンテンツ/アプリ/モバイルゲームを提供する顧客および法人向けに業務システムを提供する顧客に対し、上流の品質管理工程のコンサルティングから下流のデバッグ業務までの各工程で積んだサービス実績を基に受注拡大と収益性の向上に取り組みました。
また、障がい者活躍については、成長を実感できる制度構築や環境整備に注力することで、得意を活かせる適材適所化が進み、BPO業務を中心に幅広いサービス案件の受注に繋がりました。
これらの結果、当事業の売上高は17,753百万円（前期比13.1％増）、営業利益は2,521百万円（同14.7％増）となりました。

ｄ．ビジネスソリューション事業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、資源高や物価高など先行き不透明感はあるものの、行動制限の緩和からウィズコロナに向けた新たな働き方への取り組み、DXによる生産性の向上やコスト削減、競争力強化に向けた案件も徐々に活性化しております。

具体的には、クラウドマイグレーションの一つでもあるリフト＆シフト案件をはじめサーバーの移設など、システムインテグレーション事業は数多くの案件を受注することができました。

また、RPAやデータ連携ツールを活用した、企業のデジタル化に向けたシステム開発、保守運用案件も受注することができました。

さらには当期リリースしたセキュリティ診断やカテゴリー別セキュリティサービスについても多くの引き合いをいただき、受注も徐々に増えております。

これらの結果、当事業の売上高は26,510百万円（前期比18.9％増）、営業利益は1,760百万円（同22.5％増）となりました。

ｅ．クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社サービスを提供し、サブスクリプションモデルの推進を担う当事業は、テレワークなど働き方改革が急務の企業から、DXプラットフォーム『Canbus.』の引き合いを多く受け、特に、データドリブンな業務にシフトしようとする企業からはライセンスの販売だけでなく、業務系システムのリプレースやシステム連携などのインテグレーションを数多く受注しました。こうした状況を踏まえ、より多くの企業のDXを実現させるべく、新機能のリリースや高額になりがちなDX推進のPMOを手軽に利用できる『DXデザインラボ』を提供し、引き合いが増加しました。今後も注力商材として積極投資と営業強化を推進してまいります。

また、「Google Workspace」や「Microsoft365」と連携するグループウェア『Cloudstep』においても、現在の働き方に適したグループウェアの再構築の引き合いが増えております。そのような中で、当社の強みの一つであるシステムインテグレーションが、競合他社との差別化要因となり受注に至っております。

これらの結果、当事業の売上高は2,007百万円（前年同期比11.2％増）、営業利益は386百万円（同4.9％減）となりました。

なお、2022年６月１日に設立した株式会社ミンガルは、報告セグメントを当事業に区分しております。

ｆ．海外事業

米国では、テック系業界での大規模レイオフやシリコンバレー銀行などの経営破綻などが起こり、テック系業界を取り巻く環境が厳しくなっておりますが、米国子会社では、既存プロジェクトの継続、新規プロジェクトの獲得が着々と進んでおります。当社エンジニアリング品質に対する顧客からの信頼が高く、自動車関連をはじめとした製造業からのシステム開発・検証業務を安定して継続受注する中で、既存顧客からの紹介により新規企業とのシステム開発の取引も始まりました。在シリコンバレーの日系企業からも、スタートアップ企業の要素技術の有効性を確認するPoC開発検証の業務を繰り返し受注しております。加えて、日本で多くの導入実績がある『Canbus.』を業務効率化のために導入する米国企業が増えております。

また、米国子会社の出資先である米国ONE Tech社は、独自開発したAIの『MicroAI™』の販売に注力しました。

もう一つの出資先である米国StrongKey社は、データの暗号化とFIDO認証によるセキュリティ対策サービスを世界各地の大手企業に展開中ですが、インターネット通信を安全に行うためのPKIサービス（Public Key Infrastructure、公開鍵暗号基盤）を、スマートホームの新通信規格「Matter」に対応させてリリースした後、スマートホームIoTデバイスなどの関連企業からの引き合いが急速に増えております。

当事業は未だ投資の段階であり、売上高は134百万円（前期比23.8％減）、営業損失は29百万円（前期は営業損失９百万円）となりました。

ｇ．投資育成事業

自社開発したSNSゲームの運営やスマホ・タブレット向け業務アプリの設計・開発を行う株式会社GaYaは、2022年６月末に新規ゲームアプリ『競馬伝説PRIDE』をリリースし、ゲーム内イベントや追加開発を行いました。また、業務アプリの受託開発においては開発工程から運営工程に移行しており、今後は横展開を推進してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は309百万円（前期比80.2％増）、営業損失は０百万円（前期は営業損失72百万円）となりました。

②次期の見通し

セグメント別の次期の見通しは、次のとおりであります。

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「プロダクト」および「DXサービス」分野を事業の柱とし、地方拠点を活用したニアショア開発およびベトナムでのオフショア開発をこれまで以上に推進して、更なる受注拡大と収益性の向上を図ってまいります。

「車載」の分野においては、自動車関連企業との関係強化や得意としている車載インフォテインメントを中心に、テレマティクスおよびECU（電子制御ユニット）の実績を活かして自動車業界のEV化の加速に積極的に取り組み、モビリティサービスの事業拡大に注力してまいります。

「社会インフラ」の分野においては、5Gのインフラ設備に関わる開発や品質検証に加え、エリア拡大に向けたメンテナンス、運用保守などのサービスを拡充してまいります。また、IoT、AIのノウハウを活用し、スマートシティなどのPoCにも積極的に取り組んでまいります。

「ネットビジネス」の分野においては、5Gの本格普及期を迎え、通信キャリアサービス、eコマース、電子書籍などのネットサービスやキャッシュレス決済などの市場拡大が見込まれます。この分野においては、市場拡大とともに開発・品質検証などの技術支援だけでなく、プロジェクトマネジメント、サービスを運営するためのディレクションや運用などサービス支援の引き合いも多く、開発だけではなくPMOやサービス全般へ積極的に取り組んでまいります。

「プロダクト」の分野においては、これまでのスマートフォン開発業務の実績を基に、スマートフォン、ゲーム機、ロボット、決済端末など様々な製品の開発・品質検証に加え、WebサービスやIoT関連業務の引き合いも増加していることから、5GやIoT、AIなどに関わるサービスの品質検証業務を積極的に展開してまいります。

「DXサービス」の分野においては、原材料価格の高騰もあり、企業の生産性向上・業務効率化が急務となっております。こうした需要が増加する中、当社が長年培ってきた経験を活かしDXを推進する大手企業へプロジェクトマネジメントを主体にITコンサルティングを提供してまいります。さらに顧客の顕在的・潜在的な課題に対して、より幅広い自社サービスと自社プロダクトを展開することで、他社との差別化を行い、受注拡大と収益性の向上を図ってまいります。

フレームワークデザイン事業は、金融分野で培った業務システム開発のノウハウを展開し、公共分野、法人分野の事業を拡大しております。今後も現行業務の最大化と積極的な事業展開を継続し、市場動向に合わせた営業活動と人材育成を進めてまいります。

システム開発事業では、既存の金融（生損保）、公共の顧客に加え、小売、流通などの一般法人の顧客をターゲットにビジネス拡大を進めてまいります。当社の開発ノウハウとローコード開発などの先端ソリューションを組み合わせ、競争力強化に向けた事業運営を積極的に進めてまいります。

インフラ事業では、クラウド移行、仮想端末更改に伴う技術支援を中心に事業が拡大しております。特にクラウド関連の技術支援ニーズは活況な状況が継続していくものと見込んでおり、更なる事業拡大に向け積極的な人材育成を継続してまいります。

ITサービス事業は、市場で求められるDX需要に対し、ITサポート業務、ソフトウェアテストサービス等のITアウトソーシングを展開し、更なるビジネスフィールドの拡大を目指してまいります。

ITサポート業務は、コストの最適化を検討する顧客に対し、運用業務改善やクラウドソリューション導入におけるPMOサービスを展開することで、顧客のビジネス成長により直結したサービスの提供に注力してまいります。そのために、クライアント分析を強化し、顧客のIT投資計画やITイベントを先行して把握することで、より提案型のITサポート業務を展開してまいります。

ソフトウェアテストサービスにおいては、BtoC向けにWeb/アプリを提供する顧客に向け品質管理工程のコンサルティングからデバッグまでの全工程でのテストサービスを提供し受注拡大が進みました。また社会基盤を支えるBtoB向けの業務システムサービスを提供する顧客にもソフトウェアテストサービスを提供することで受注拡大と収益性の向上に取り組んでまいりました。今後もBtoC、BtoB向けサービスを提供する企業にソフトウェアテストサービスを提供し、更なる受注活動を積極的に進めてまいります

障がい者活躍の推進については、環境構築や成長の仕組み等の内部取り組みやノウハウを積極的に発信することで、今後さらに社会で求められるダイバーシティ＆インクルージョン実現に向けたソリューションサービスの拡充を図ってまいります。

また、グループ企業・協力会社とのアライアンスによる新サービスやサポート範囲の拡充、インサイドセールスの強化を行い、継続的な成長を支える新たな顧客の開拓を行ってまいります。

ビジネスソリューション事業では、資源高や物価高など先行き不透明感はあるものの、行動制限の緩和からウィズコロナに向けた新たな働き方への取り組み、DXによる生産性の向上やコスト削減、競争力強化など、企業の

IT投資は堅調に推移していくと予測されます。

当事業としては、これら顧客の課題解決に向けたソリューションサービスの拡充を図ってまいります。

具体的には、モノありきのビジネスからサービスビジネスに注力し、サブスクリプションビジネスとサポートサービスを中心としたストック型ビジネスを更に強化してまいります。

特に注力する分野としてエンドポイントは勿論のこと、昨期サービスインしたセキュリティ全体を担保するサービスの拡大とサポート体制の拡充を進めてまいります。

また、インフラビジネスは底堅い成長が見込まれているため、従来型のインフラ基盤のモダナイズ、クラウドと連携させたハイブリッド環境の提供など、より付加価値の高いサービス提供を進めてまいります。

さらにRPAやデータ連携ツールを手掛けるDX推進部（システム開発部門）では、従来のシステム開発に加え、マルチクラウド環境でのアプリケーションの再構築など、更なる拡大を進めてまいります。

これにより、今後も顧客へのサービス向上を進め、システムインテグレーターへと変革し、収益性の向上を図ってまいります。

クラウド事業では、DX推進が急務な昨今の企業経営において、CRM（顧客管理）や採用管理、人材管理などリソース管理をはじめとする様々な業務をデータ化し、データドリブンな業務を実現する『Canbus.』の販売強化を推進しております。原材料の高騰などますます生産性向上が求められる状況においてDX推進の需要が増加しており、DX推進とデータ経営をかけあわせたDXコンサルティングやPMOを『Canbus.』と合わせて提供してまいります。また、生成系AIなどAIが本格普及期を迎え、当事業においてAIの積極的な活用を目指し、『Canbus.』のサービス強化や新サービスの提供に取り組んでまいります。

海外事業では、米国子会社は主力のソフトウェア開発・検証事業およびクラウド事業で提供している『Canbus.』の米国市場での拡大を目指して取り組んでまいります。また、出資先の米国ONE Tech社やStrongKey社との営業面での連携を深め、両社の主力サービスも含めて世界中の企業への販売を推進してまいります。こうした投資先との協業案件の拡大、日系企業からの技術支援に対する底堅い需要をベースに、営業黒字を目指してまいります。

投資育成事業では、株式会社GaYaはゲーム企画・開発においては『競馬伝説PRIDE』の安定運営に注力いたします。また、ゲーム開発の技術を利用した非ゲームアプリ開発事業においては設計、開発からサポートまで含めたサービスを推進してまいります。

以上のことから、次期の連結業績は、売上高80,386百万円、営業利益10,610百万円、経常利益10,644百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,233百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は48,879百万円（前期末は43,477百万円）となり、前期末と比較して5,401百万円の増加となりました。

流動資産は42,275百万円（前期末は38,002百万円）となり前期末と比較して4,273百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金3,375百万円の増加、売掛金738百万円の増加、商品349百万円の増加によるものであります。

固定資産は6,603百万円（前期末は5,475百万円）となり前期末と比較して1,128百万円の増加となりました。有形固定資産は1,622百万円（前期末は1,058百万円）となり前期末と比較して563百万円の増加となりました。無形固定資産は317百万円（前期末は278百万円）となり前期末と比較して39百万円の増加となりました。投資その他の資産は4,663百万円（前期末は4,138百万円）となり前期末と比較して525百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券360百万円の増加によるものであります。

負債の合計額は14,228百万円（前期末は13,303百万円）となり前期末と比較して925百万円の増加となりました。これは主に買掛金399百万円の増加、未払金及び未払費用382百万円の増加によるものであります。

純資産は34,650百万円（前期末は30,173百万円）となり前期末と比較して4,476百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益7,317百万円、剰余金の配当2,917百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比較して1.4ポイント上昇し69.9%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末と比較して2,827百万円増加し、24,792百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は7,648百万円（前年同期は5,544百万円の獲得）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益9,955百万円、減価償却費478百万円、未払金及び未払費用の増加418百万円、仕入債務の増加額398百万円によるものであり、主な減少要因は、法人税等の支払額2,683百万円、売上債権の増加額672百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,016百万円（前年同期は559百万円の使用）となりました。この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出19,745百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,158百万円、定期預金の預入による支出386百万円によるものであり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入19,300百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2,854百万円（前年同期は1,905百万円の使用）となりました。この主な減少要因は、配当金の支払額2,908百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期
自己資本比率（%）	65.9	68.5	69.9
時価ベースの自己資本比率（%）	550.9	384.0	229.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	21.5	28.0	20.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,022.4	777.6	1,077.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※　株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※　キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、安定配当の継続をベースとした上で、経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、各事業年度の業績および財務状況ならびに経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案し、連結配当性向40%以上を目標に積極的に実施してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、財務状況や株価の推移等を勘案しつつ、利益還元策の一環として機動的に実施してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当１株当たり４円とし、中間配当１株当たり４円と合わせまして、年間配当は１株当たり８円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後成長が見込まれる事業分野への投資、自社商材の研究開発、事業拡大に伴う人材採用・育成の強化等に有効利用してまいります。

次期の配当金につきましては、１株当たり年間10円（中間配当５円、期末配当５円）を予定しております。

なお、当社は、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

このような施策にも関わらず、情報漏洩が発生しました場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

② 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

ａ．下請代金支払遅延等防止法

この法律は、資本金３億円を超える法人が、資本金３億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、2003年６月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、2004年４月１日施行されました。このため、当社グループに関係する情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

ｂ．労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（いわゆる労働者派遣法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第１条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第６条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主（役員も含む）が同法第６条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の影響は収まりましたが、蔓延収束過程で起きたインフレーションによって、世界経済は激変しております。

当初は新型コロナウイルス感染症蔓延収束後の強い需要に伴うインフレーションを想定した積極経営を計画しておりましたが、地政学リスクの高まりと蔓延収束が後ずれした影響で、実際は景気後退を伴う中でのインフレーションが鮮明となり、スタグフレーションがいよいよ現実となって世界経済に悪影響を及ぼしつつあります。

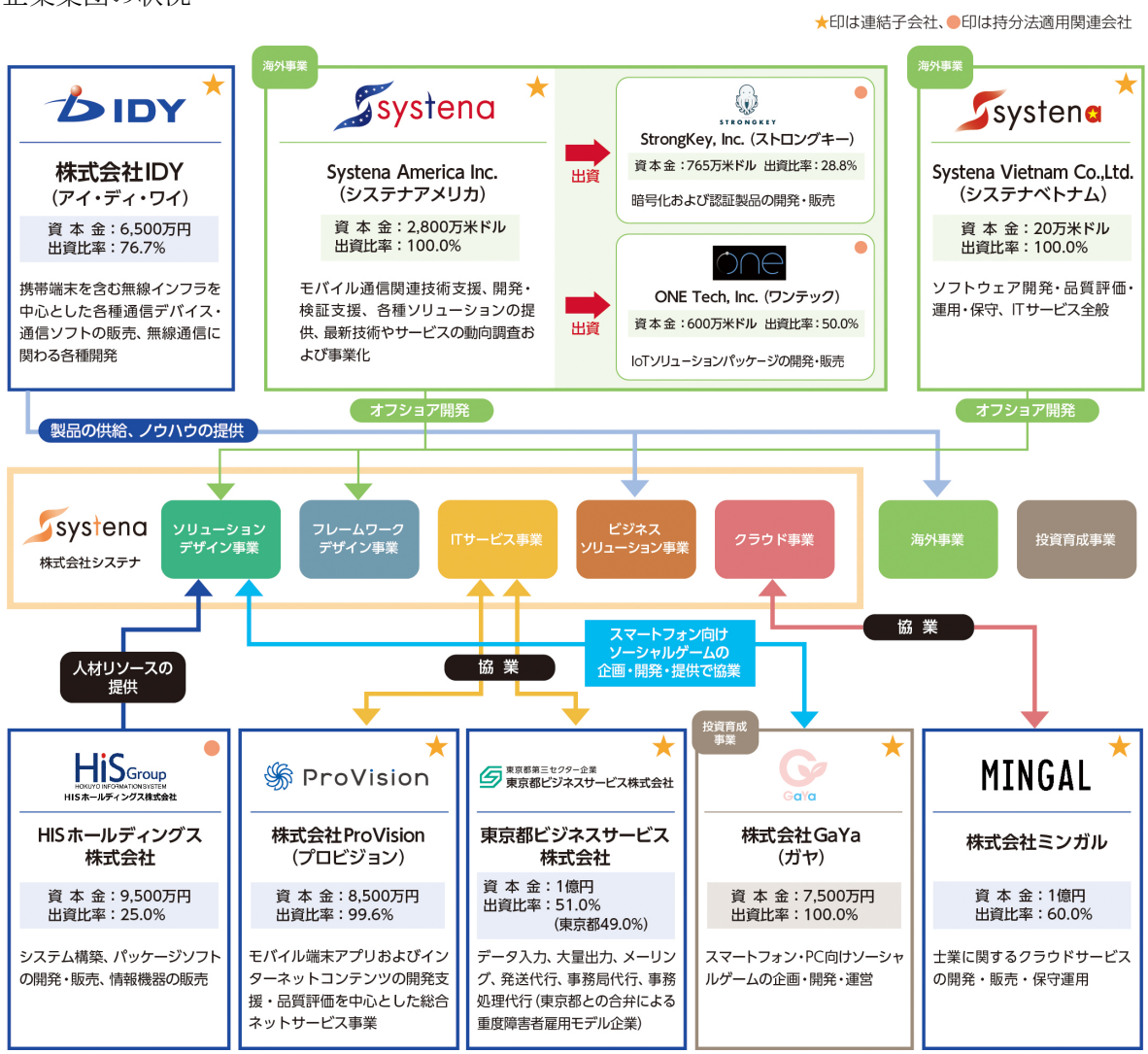
スタグフレーションは需要が減少する中でのコスト上昇であり、このような状況の中では自社の経営資源の生産性向上が収益確保の生命線であると考え、各種施策に着手しております。

具体的には、マンパワーに頼った人工ビジネスからの脱却に向けて、システナグループ総力を挙げて改革に取り組んでまいります。

破壊と創造がシステナグループの経営の基本方針であり、逆境の中でこそ真価を発揮する企業体質であります。

当社は、2025年３月期を最終年度とする中期経営計画（売上高1,010億円、営業利益152億円）を推進中であります。激変した経営環境でありますが、目標を変えることなく、今期は改革の年と位置付け、改革後のV字回復を目指すとともに、システナグループ総力を挙げて、新型コロナウイルスで傷ついた日本経済の再生のために、全力で取り組み、貢献してまいります。

２．企業集団の状況



３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

４．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,657	25,033
受取手形	766	799
売掛金	12,861	13,600
契約資産	695	599
商品	1,151	1,501
その他	880	743
貸倒引当金	△11	△2
流動資産合計	38,002	42,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	741	1,143
減価償却累計額	△343	△399
建物（純額）	398	743
車両運搬具	95	67
減価償却累計額	△26	△33
車両運搬具（純額）	68	33
工具、器具及び備品	1,898	2,416
減価償却累計額	△1,408	△1,671
工具、器具及び備品（純額）	489	745
土地	97	97
その他	11	11
減価償却累計額	△8	△9
その他（純額）	3	1
有形固定資産合計	1,058	1,622
無形固定資産		
ソフトウエア	270	310
ソフトウエア仮勘定	5	4
その他	2	3
無形固定資産合計	278	317
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,775	※1 2,136
関係会社長期貸付金	575	538
敷金及び保証金	1,513	1,588
繰延税金資産	817	905
その他	30	33
貸倒引当金	△575	△538
投資その他の資産合計	4,138	4,663
固定資産合計	5,475	6,603
資産合計	43,477	48,879

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,696	6,096
短期借入金	※2 1,550	※2 1,550
未払金及び未払費用	2,076	2,459
未払法人税等	1,525	1,524
未払消費税等	791	794
賞与引当金	1,348	1,460
その他	186	203
流動負債合計	13,175	14,088
固定負債		
長期未払金	16	16
株式報酬引当金	97	114
その他	14	10
固定負債合計	128	140
負債合計	13,303	14,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	6,025	6,023
利益剰余金	27,309	31,709
自己株式	△5,042	△5,022
株主資本合計	29,806	34,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25	△91
為替換算調整勘定	△18	36
その他の包括利益累計額合計	△43	△54
非支配株主持分	411	481
純資産合計	30,173	34,650
負債純資産合計	43,477	48,879

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
売上高	※1 65,272	※1 74,526
売上原価	49,144	56,132
売上総利益	16,127	18,393
販売費及び一般管理費	※2,※3 7,020	※2,※3 8,549
営業利益	9,106	9,844
営業外収益		
受取利息	15	28
受取配当金	15	5
投資有価証券売却益	－	31
持分法による投資利益	－	35
助成金収入	31	35
投資事業組合運用益	58	－
その他	23	54
営業外収益合計	145	190
営業外費用		
支払利息	7	7
投資有価証券売却損	47	－
持分法による投資損失	144	－
貸倒引当金繰入額	450	－
投資事業組合運用損	－	28
事務所移転費用	－	17
その他	23	27
営業外費用合計	673	80
経常利益	8,578	9,955
税金等調整前当期純利益	8,578	9,955
法人税、住民税及び事業税	2,650	2,661
法人税等調整額	△103	△58
法人税等合計	2,547	2,603
当期純利益	6,030	7,351
非支配株主に帰属する当期純利益	38	34
親会社株主に帰属する当期純利益	5,992	7,317

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
当期純利益	6,030	7,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△66
為替換算調整勘定	82	72
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△16
その他の包括利益合計	※1 58	※1 △11
包括利益	6,089	7,340
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,050	7,306
非支配株主に係る包括利益	38	34

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	6,010	23,261	△5,052	25,734
当期変動額					
剰余金の配当			△1,945		△1,945
親会社株主に帰属する当期純利益			5,992		5,992
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	9
連結子会社株式の売却による持分の増減		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	15	4,047	9	4,072
当期末残高	1,513	6,025	27,309	△5,042	29,806

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16	△85	△102	364	25,996
当期変動額					
剰余金の配当					△1,945
親会社株主に帰属する当期純利益					5,992
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
連結子会社株式の売却による持分の増減					15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	67	58	46	104
当期変動額合計	△9	67	58	46	4,176
当期末残高	△25	△18	△43	411	30,173

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	6,025	27,309	△5,042	29,806
当期変動額					
剰余金の配当			△2,917		△2,917
親会社株主に帰属する当期純利益			7,317		7,317
自己株式の処分				20	20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2	4,399	20	4,417
当期末残高	1,513	6,023	31,709	△5,022	34,223

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△25	△18	△43	411	30,173
当期変動額					
剰余金の配当					△2,917
親会社株主に帰属する当期純利益					7,317
自己株式の処分					20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	55	△11	70	59
当期変動額合計	△66	55	△11	70	4,476
当期末残高	△91	36	△54	481	34,650

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,578	9,955
減価償却費	429	478
貸倒引当金の増減額（△は減少）	460	△9
賞与引当金の増減額（△は減少）	120	112
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	31	16
長期未払金の増減額（△は減少）	△44	△0
受取利息及び受取配当金	△31	△33
支払利息	7	7
投資事業組合運用損益（△は益）	△58	28
投資有価証券売却損益（△は益）	47	△31
持分法による投資損益（△は益）	144	△35
売上債権の増減額（△は増加）	△1,494	△672
棚卸資産の増減額（△は増加）	△315	△349
前渡金の増減額（△は増加）	△22	25
仕入債務の増減額（△は減少）	438	398
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	141	418
未払消費税等の増減額（△は減少）	△58	2
前受金の増減額（△は減少）	△116	1
その他	71	△14
小計	8,328	10,297
利息及び配当金の受取額	39	41
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△2,816	△2,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,544	7,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△386
定期預金の払戻による収入	374	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△519	△1,158
有形及び無形固定資産の売却による収入	26	27
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△17,158	△19,745
投資有価証券の売却による収入	17,127	19,300
敷金及び保証金の差入による支出	△545	△81
敷金及び保証金の回収による収入	18	6
投資事業組合からの分配による収入	122	27
その他の支出	△4	△5
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559	△2,016

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の売却による収入	22	－
非支配株主からの払込みによる収入	－	40
子会社の自己株式の取得による支出	－	△5
自己株式の取得による支出	△0	－
自己株式の売却による収入	9	20
配当金の支払額	△1,938	△2,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,905	△2,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	49
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,089	2,827
現金及び現金同等物の期首残高	18,875	21,964
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,964	※1 24,792

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　11社

連結子会社名

㈱ProVision
東京都ビジネスサービス㈱
㈱GaYa
㈱IDY
㈱ティービーエスオペレーション
Systena America Inc.
Systena Vietnam Co.,Ltd.
㈱ミンガル
他３社

2022年６月１日付で新たに設立した株式会社ミンガルは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　3社

HISホールディングス㈱
StrongKey,Inc.
ONE Tech,Inc.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は３社（HISホールディングス㈱、StrongKey,Inc.、ONE Tech,Inc.）であります。HISホールディングス㈱の決算日は８月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては２月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。また、StrongKey,Inc.の決算日は６月30日、ONE Tech,Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) のれん相当額の処理

米国関連会社において持分法適用の結果生じたのれん相当額については、10年以内の定額法により償却を行っております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②棚卸資産

商　品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売期間（３年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①ソフトウエア・システム開発およびITサービス

ソリューションデザイン事業・フレームワークデザイン事業・海外事業・投資育成事業においては、主にソフトウエア・システム開発の企画・設計・開発・検証支援を行っております。

ITサービス事業においては、主にシステムやネットワークの運用・保守・監視やヘルプデスクなどITアウトソーシングサービス提供を行っております。

当該事業における契約については請負契約又は準委任契約による取引があり、契約に応じて次のように履行義務を認識しております。

請負契約による取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

準委任契約による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として１年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

②商品の販売

ビジネスソリューション事業においては、主にサーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウエアなどIT関連商品の企業向け販売を行っております。このような商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として１年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

③ライセンスの販売

クラウド事業においては、主に自社サービス「Canbus.＼キャンバスドット」、「Cloudstep」、「Web Shelter」のライセンス販売や「Google Workspace」、「Microsoft 365」などクラウド型サービスのライセンス販売を行っております。自社サービスのライセンス販売については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約に定める許諾期間に渡って収益を認識しております。また、その他のライセンス販売については、ライセンスが顧客に供与される時点において収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として１年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

進捗度に応じた収益認識

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高（未完成部分）	632	545

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

ソフトウエア・システム開発およびITサービスにおける一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、プロジェクト原価総額（総工数）に対する発生原価（工数）の割合(インプット法)で算出しております。

②主要な仮定

測定した履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識した売上高の計上は、プロジェクト原価総額（総工数）の見積りにより、収益及び損益の額に影響を与えます。プロジェクト原価総額（総工数）の見積りは当初は実行予算によって行っております。実行予算作成時には、作成時点で入手可能な情報に基づき、仕様や作業内容の仮定を設定し、開発計画の完了に必要となる各工程の原価（工数）を詳細に見積ることによって、プロジェクト原価総額（総工数）を見積ります。開発着手後は、プロジェクトごとに、実際の発生原価を管理し、追加開発を含め、状況の変化による作業内容の変更について、適時・適切にプロジェクト原価総額（総工数）の見直しを行っております。

③翌年度の連結財務諸表に与える影響

プロジェクト原価総額の見積りに用いられる仮定は想定していなかった原価（工数）の発生等により、工事進捗度が変動した場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において売上高及び売上原価が変動する可能性があります。

（会計方針の変更）

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

株式報酬制度

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度を導入しております。

１．取引の概要

本制度は、当社が拠出した金銭を原資として信託が取得した当社株式を、当社が制定する株式交付規定に基づき付与されるポイント数に応じ、取締役等に交付する株式報酬制度であります。

２．信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末726百万円、1,612,300株、当連結会計年度末706百万円、1,567,700株であります。

（連結貸借対照表関係）

※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
投資有価証券（株式）	456百万円	492百万円

※２．当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
当座貸越極度額	8,260百万円	8,260百万円
借入実行残高	1,550百万円	1,550百万円
差引額	6,710百万円	6,710百万円

（連結損益計算書関係）

※１．顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
給与手当	2,312百万円	2,775百万円
賃借料	850百万円	1,147百万円
賞与引当金繰入額	111百万円	158百万円
退職給付費用	208百万円	243百万円
株式報酬引当金繰入額	41百万円	36百万円

※３．一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
105百万円	51百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△60百万円	△64百万円
組替調整額	47百万円	△31百万円
税効果調整前	△13百万円	△95百万円
税効果額	4百万円	△29百万円
その他有価証券評価差額金	△9百万円	△66百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	82百万円	72百万円
為替換算調整勘定	82百万円	72百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△15百万円	△16百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△15百万円	△16百万円
その他の包括利益合計	58百万円	△11百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	112,720,000	338,160,000	－	450,880,000
合計	112,720,000	338,160,000	－	450,880,000
自己株式				
普通株式 （注）２、３、４	15,876,339	47,629,149	21,700	63,483,788
合計	15,876,339	47,629,149	21,700	63,483,788

（注）１．発行済株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数338,160,000株は、2021年12月１日を効力発生日として普通株式１株を４株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

２．自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数47,629,149株は、2021年12月１日を効力発生日として普通株式１株を４株の割合で株式分割を行ったことによるもの47,629,017株および単元未満株式の買取132株によるものであります。

３．自己株式の普通株式の当連結会計年度減少株式数21,700株は、取締役向け株式報酬制度及び執行役員向け株式報酬制度により信託から対象者へ交付されたものであります。

４．自己株式の普通株式の当連結会計年度末株式数63,483,788株には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,612,300株が含まれております。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年５月18日 取締役会	普通株式	972	10.0	2021年３月31日	2021年６月９日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	972	10.0	2021年９月30日	2021年12月７日

（注）１．配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

２．当社は2021年12月１日を効力発生日として普通株式１株を４株の割合で株式分割を行っておりますが、１株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年５月18日取締役会	普通株式	1,361	利益剰余金	3.5	2022年３月31日	2022年６月９日

（注）１．配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金５百万円が含まれております。
２．2021年12月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を実施しております。上記は当該株式分割後の配当額を記載しております。

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	450,880,000	－	－	450,880,000
合計	450,880,000	－	－	450,880,000
自己株式				
普通株式（注）１、２	63,483,788	－	44,600	63,439,188
合計	63,483,788	－	44,600	63,439,188

（注）１．自己株式の普通株式の当連結会計年度減少株式数44,600株は、取締役向け株式報酬制度及び執行役員向け株式報酬制度により信託から対象者へ交付されたものであります。
２．自己株式の普通株式の当連結会計年度末株式数63,439,188株には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,567,700株が含まれております。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年５月18日取締役会	普通株式	1,361	3.5	2022年３月31日	2022年６月９日
2022年10月27日取締役会	普通株式	1,556	4.0	2022年９月30日	2022年12月６日

（注）１．2022年５月18日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金５百万円が含まれております。
２．2022年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれております。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年５月18日取締役会	普通株式	1,556	利益剰余金	4.0	2023年３月31日	2023年６月７日

（注）配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
現金及び預金勘定	21,657百万円	25,033百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△100百万円	△481百万円
預け金勘定	407百万円	240百万円
現金及び現金同等物	21,964百万円	24,792百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

重要性が低いため注記を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借り入れにより調達しております。デリバティブは、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより、金利変動に機動的な対応をできるようにしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
投資有価証券（注）２	727	727	－
資産計	727	727	－

当連結会計年度（2023年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
投資有価証券（注）２	796	796	－
資産計	796	796	－

（注）１．「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金及び未払費用」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

２．市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式等	464	500

３．連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
投資有価証券	584	840

４．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
受取手形	766	－	－	－
売掛金	12,861	－	－	－

当連結会計年度（2023年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
受取手形	799	－	－	－
売掛金	13,600	－	－	－

５．短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2022年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	1,550	－	－	－	－	－

当連結会計年度（2023年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	1,550	－	－	－	－	－

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	67	－	－	67
その他	659	－	－	659
資産計	727	－	－	727

当連結会計年度（2023年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	208	－	－	208
その他	587	－	－	587
資産計	796	－	－	796

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年３月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度（2022年３月31日現在）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	－	－	－
	その他	－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	67	69	△1
	その他	659	697	△38
合計		727	766	△39

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額７百万円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自2021年４月１日　至2022年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	7,355	89	64
その他	9,772	0	72
合計	17,127	89	137

当連結会計年度（2023年３月31日現在）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	－	－	－
	その他	－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	208	315	△106
	その他	587	647	△60
合計		796	963	△167

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額７百万円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自2022年４月１日　至2023年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	4,613	91	141
その他	14,687	246	165
合計	19,300	338	307

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

２．退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

３．退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金	264百万円
(2) 前払退職金	1,101百万円
退職給付費用	1,365百万円

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

２．退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

３．退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金	269百万円
(2) 前払退職金	1,254百万円
退職給付費用	1,524百万円

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	117百万円	127百万円
未払事業所税	17百万円	19百万円
賞与引当金	420百万円	457百万円
株式報酬引当金	29百万円	34百万円
会員権評価損	24百万円	24百万円
未実現利益	－百万円	10百万円
繰越欠損金	360百万円	362百万円
その他有価証券評価差額金	11百万円	40百万円
貸倒引当金	286百万円	287百万円
その他	53百万円	46百万円
繰延税金資産小計	1,321百万円	1,410百万円
評価性引当額	△503百万円	△505百万円
繰延税金資産合計	817百万円	905百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	30.6％
（調整）		
持分法投資損失		△0.1％
住民税均等割		0.4％
評価性引当額の増減		△0.2％
賃上げ促進税制税額控除		△4.9％
その他		0.4％
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.2％

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							合計
	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ビジネスソリューション事業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	20,607	5,143	15,313	608	443	104	98	42,319
一時点で移転される財又はサービス	―	―	―	21,620	1,331	―	―	22,952
顧客との契約から生じる収益	20,607	5,143	15,313	22,229	1,775	104	98	65,272
外部顧客への売上高	20,607	5,143	15,313	22,229	1,775	104	98	65,272

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							合計
	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ビジネスソリューション事業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	22,300	6,095	17,357	702	534	71	282	47,345
一時点で移転される財又はサービス	―	―	―	25,773	1,407	―	―	27,180
顧客との契約から生じる収益	22,300	6,095	17,357	26,475	1,942	71	282	74,526
外部顧客への売上高	22,300	6,095	17,357	26,475	1,942	71	282	74,526

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４．会計方針に関する事項　(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1)　契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約資産(期首残高)	524百万円	695百万円
契約資産(期末残高)	695	599
契約負債(期首残高)	198	81
契約負債(期末残高)	81	83

契約資産は、契約について期末日時点で履行義務を充足しておりますが、未請求の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、顧客の発注に基づいた契約代金の前払金及び継続発注に伴う仮払金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が１年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
ソリューションデザイン事業	自動運転・車載システム、各種プロダクト製品、通信事業者サービスの企画・設計・開発・検証支援。ネットビジネス、業務用アプリ、Webサービス、社会インフラ関連システム、IoT、人工知能、ロボット関連サービスの企画・設計・開発・検証支援。
フレームワークデザイン事業	金融系（損保・生保・銀行）、産業系、公共系、その他の基幹システムの開発。基盤系システムの開発。
ITサービス事業	システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート、データ入力、大量出力などのITアウトソーシングサービスの提供。
ビジネスソリューション事業	サーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売。基盤構築、仮想化などIT機器に関わるサービスの提供。RPA、BIツール等プロダクト導入サービスの企画・開発・提供。
クラウド事業	自社サービス「Canbus.＼キャンバスドット」、「Cloudstep」、「Web Shelter」の提供。「Google Workspace」、「Microsoft 365」などクラウド型サービスの提供・導入支援。
海外事業	モバイル通信関連技術支援、開発・検証支援、各種ソリューションの提供、最新技術やサービスの動向調査および事業化。
投資育成事業	子会社による新規事業およびスマートフォンやタブレット向けゲームコンテンツの企画・開発・販売。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注2,3）	合計（注1）
	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ビジネスソリューション事業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業		
売上高									
外部顧客への売上高	20,607	5,143	15,313	22,229	1,775	104	98	－	65,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	－	376	60	29	71	72	△668	－
計	20,663	5,143	15,690	22,290	1,804	176	171	△668	65,272
セグメント利益又は損失(△)	4,132	1,014	2,197	1,436	406	△9	△72	－	9,106
セグメント資産	5,200	841	5,239	7,303	452	632	343	23,463	43,477
その他の項目									
減価償却費	222	35	128	33	6	3	0	－	429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208	22	195	14	1	－	－	136	578
持分法適用会社への投資額	361	－	－	－	－	95	－	－	456

（注）１．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．セグメント資産の調整額23,463百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。

３．その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136百万円は全社資産であり、主に社用車および社内システムのリプレイスに伴う設備投資額であります。

Ⅱ　当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注2,3）	合計（注1）
	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ビジネスソリューション事業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業		
売上高									
外部顧客への売上高	22,300	6,095	17,357	26,475	1,942	71	282	－	74,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	－	396	34	65	62	27	△660	－
計	22,375	6,095	17,753	26,510	2,007	134	309	△660	74,526
セグメント利益又は損失(△)	3,926	1,279	2,521	1,760	386	△29	△0	－	9,844
セグメント資産	5,799	908	6,149	7,977	257	677	293	26,815	48,879
その他の項目									
減価償却費	229	38	161	39	7	1	0	－	478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	187	16	200	105	1	－	－	555	1,067
持分法適用会社への投資額	387	－	－	－	－	105	－	－	492

（注）１．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．セグメント資産の調整額26,815百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。

３．その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額555百万円は全社資産であり、主に本社増床に伴う設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

１．関連当事者との取引

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

１．関連当事者との取引

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
１株当たり純資産額	76.83円	88.19円
１株当たり当期純利益	15.47円	18.89円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,992	7,317
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,992	7,317
期中平均株式数（株）	387,386,464	387,422,095

３．当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。

なお、当連結会計年度、前連結会計年度の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,567,700株、1,612,300株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,586,417株、1,622,086株であります。

４．当社は、2021年12月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2022年３月31日）	当事業年度 （2023年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,553	21,361
受取手形	765	798
売掛金	11,960	12,619
契約資産	671	572
商品	1,104	1,438
前渡金	4	1
前払費用	295	321
短期貸付金	0	0
関係会社短期貸付金	106	0
その他	438	281
貸倒引当金	△9	－
流動資産合計	33,890	37,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	554	872
減価償却累計額	△283	△326
建物（純額）	271	545
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物（純額）	0	0
車両運搬具	85	60
減価償却累計額	△16	△27
車両運搬具（純額）	68	33
工具、器具及び備品	1,454	1,884
減価償却累計額	△1,112	△1,314
工具、器具及び備品（純額）	342	569
土地	92	92
有形固定資産合計	774	1,240
無形固定資産		
ソフトウエア	247	256
ソフトウエア仮勘定	2	4
その他	0	1
無形固定資産合計	250	262

（単位：百万円）

	前事業年度 （2022年３月31日）	当事業年度 （2023年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318	1,535
関係会社株式	1,369	1,429
出資金	0	0
長期前払費用	4	2
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	433	432
敷金及び保証金	1,297	1,323
繰延税金資産	713	766
その他	0	0
貸倒引当金	△255	△259
投資その他の資産合計	4,881	5,231
固定資産合計	5,906	6,733
資産合計	39,797	44,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,554	5,974
短期借入金	※1 1,550	※1 1,550
未払金	1,580	1,824
未払法人税等	1,389	1,326
未払消費税等	636	619
未払費用	27	32
前受金	79	52
預り金	76	80
賞与引当金	1,100	1,169
その他	8	15
流動負債合計	12,003	12,644
固定負債		
預り敷金保証金	12	9
株式報酬引当金	97	114
固定負債合計	110	123
負債合計	12,113	12,768

（単位：百万円）

	前事業年度 （2022年３月31日）	当事業年度 （2023年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金	1,428	1,428
その他資本剰余金	4,623	4,623
資本剰余金合計	6,051	6,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	25,186	28,910
利益剰余金合計	25,186	28,910
自己株式	△5,042	△5,022
株主資本合計	27,709	31,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	△91
評価・換算差額等合計	△25	△91
純資産合計	27,684	31,362
負債純資産合計	39,797	44,130

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
売上高		
サービス売上高	34,741	38,518
商品売上高	23,368	27,336
売上高合計	58,110	65,855
売上原価		
サービス売上原価	24,252	26,844
商品売上原価		
商品期首棚卸高	798	1,104
当期商品仕入高	19,887	23,450
合計	20,686	24,554
商品期末棚卸高	1,104	1,438
商品売上原価	19,582	23,115
売上原価合計	43,835	49,959
売上総利益	14,275	15,895
販売費及び一般管理費		
役員報酬	308	323
給与手当	1,835	2,158
株式報酬引当金繰入額	41	36
退職給付費用	165	196
賞与	65	56
賞与引当金繰入額	92	124
法定福利費	360	389
旅費及び交通費	85	107
求人広告費	185	150
広告宣伝費	301	266
消耗品費	55	35
租税公課	369	399
支払手数料	403	870
賃借料	785	1,057
減価償却費	325	361
研究開発費	1	22
貸倒引当金繰入額	9	△9
その他	383	413
販売費及び一般管理費合計	5,774	6,959
営業利益	8,500	8,936

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	24	13
投資有価証券売却益	－	31
投資事業組合運用益	58	－
受取損害賠償金	－	16
その他	19	31
営業外収益合計	※1 105	※1 96
営業外費用		
支払利息	7	7
投資有価証券売却損	47	－
投資事業組合運用損	－	16
貸倒引当金繰入額	※1 76	※1 4
消費税差額	7	8
事務所移転費用	－	11
その他	11	6
営業外費用合計	150	53
経常利益	8,455	8,979
特別利益		
子会社株式売却益	22	－
特別利益合計	22	－
特別損失		
関係会社株式評価損	※2 555	－
特別損失合計	555	－
税引前当期純利益	7,922	8,979
法人税、住民税及び事業税	2,444	2,361
法人税等調整額	△88	△23
法人税等合計	2,355	2,337
当期純利益	5,566	6,641

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,513	1,428	4,623	6,051	0	21,565	21,565	△5,052	24,078
当期変動額									
剰余金の配当						△1,945	△1,945		△1,945
当期純利益						5,566	5,566		5,566
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分								9	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	3,621	3,621	9	3,630
当期末残高	1,513	1,428	4,623	6,051	0	25,186	25,186	△5,042	27,709

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	△16	24,062
当期変動額			
剰余金の配当			△1,945
当期純利益			5,566
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9	3,621
当期末残高	△25	△25	27,684

当事業年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,513	1,428	4,623	6,051	0	25,186	25,186	△5,042	27,709
当期変動額									
剰余金の配当						△2,917	△2,917		△2,917
当期純利益						6,641	6,641		6,641
自己株式の処分								20	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	3,724	3,724	20	3,744
当期末残高	1,513	1,428	4,623	6,051	0	28,910	28,910	△5,022	31,454

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25	△25	27,684
当期変動額			
剰余金の配当			△2,917
当期純利益			6,641
自己株式の処分			20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	△66	△66
当期変動額合計	△66	△66	3,678
当期末残高	△91	△91	31,362

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

⑵その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

商　品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

⑴有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法によっております。

⑵無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

⑶長期前払費用

均等償却

４．引当金の計上基準

⑴貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑵賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

⑶株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

⑴ソフトウエア・システム開発およびITサービス

ソリューションデザイン事業・フレームワークデザイン事業においては、主にソフトウエア・システム開発の企画・設計・開発・検証支援を行っております。

ITサービス事業においては、主にシステムやネットワークの運用・保守・監視やヘルプデスクなどITアウトソーシングサービス提供を行っております。

当該事業における契約については請負契約又は準委任契約による取引があり、契約に応じて次のように履行義務を認識しております。

請負契約による取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

準委任契約による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として１年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(2)商品の販売

ビジネスソリューション事業においては、主にサーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウエアなどIT関連商品の企業向け販売を行っております。このような商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として１年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(3)ライセンスの販売

クラウド事業においては、主に自社サービス「Canbus.＼キャンバスドット」、「Cloudstep」、「Web Shelter」のライセンス販売や「Google Workspace」、「Microsoft 365」などクラウド型サービスのライセンス販売を行っております。自社サービスのライセンス販売については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約に定める許諾期間に渡って収益を認識しております。また、その他のライセンス販売については、ライセンスが顧客に供与される時点において収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として１年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

６．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

進捗度に応じた収益認識

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
売上高（未完成部分）	610	520

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）進捗度に応じた収益認識 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

株式報酬制度

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度を導入しております。

１．取引の概要

本制度は、当社が拠出した金銭を原資として信託が取得した当社株式を、当社が制定する株式交付規定に基づき付与されるポイント数に応じ、取締役等に交付する株式報酬制度であります。

２．信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末726百万円、1,612,300株、当事業年度末706百万円、1,567,700株であります。

（貸借対照表関係）

※１．当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2022年３月31日）	当事業年度 （2023年３月31日）
当座貸越極度額	8,100百万円	8,100百万円
借入実行残高	1,550百万円	1,550百万円
差引額	6,550百万円	6,550百万円

（損益計算書関係）

※１.関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
貸倒引当金繰入額	76百万円	4百万円

前事業年度および当事業年度において、関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、前事業年度の合計額は11百万円、当事業年度の合計額は12百万円であります。

※２.関係会社株式評価損

前事業年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

関係会社株式評価損は、Systena America Inc.の株式に係る評価損555百万円であります。

当事業年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式1,263百万円、関連会社株式105百万円)は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

当事業年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式1,323百万円、関連会社株式105百万円)は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2022年３月31日）	当事業年度 （2023年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	103百万円	108百万円
未払事業所税	13百万円	14百万円
賞与引当金	337百万円	358百万円
貸倒引当金	146百万円	144百万円
株式報酬引当金	29百万円	34百万円
会員権評価損	24百万円	24百万円
関係会社株式評価損	869百万円	869百万円
その他有価証券評価差額金	11百万円	40百万円
その他	42百万円	36百万円
繰延税金資産小計	1,579百万円	1,632百万円
評価性引当額	△865百万円	△865百万円
繰延税金資産合計	713百万円	766百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2022年３月31日）	当事業年度 （2023年３月31日）
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	30.6%
（調整）	適用後の法人税等の負担率	
賃上げ促進税制税額控除	との差異が法定実効税率の	△5.0%
その他	100分の５以下であるため	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	注記を省略しております。	26.0%

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「４．連結財務諸表及び主な注記　連結財務諸表に関する注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

生産、受注及び販売の実績

2022年６月１日に設立した株式会社ミンガルは、報告セグメントを「クラウド事業」に区分しております。

（１）生産実績

当連結会計年度の事業区分別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日） （百万円）	前年同期比（%）
ソリューションデザイン事業	15,004	109.4
フレームワークデザイン事業	4,236	117.5
ITサービス事業	12,479	110.5
ビジネスソリューション事業	1,248	156.0
合計	32,968	112.1

（注）１．当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
２．上記の金額は、製造原価で記載しております。

（２）受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
ソリューションデザイン事業	22,770	106.9	7,849	106.4
フレームワークデザイン事業	6,755	123.3	3,113	126.9
ITサービス事業	17,900	112.1	6,525	109.1
ビジネスソリューション事業	1,581	115.4	504	108.1
合計	49,009	111.1	17,992	110.5

（注）当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

（３）販売実績

当連結会計年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日） （百万円）	前年同期比（%）
ソリューションデザイン事業	22,300	108.2
フレームワークデザイン事業	6,095	118.5
ITサービス事業	17,357	113.3
ビジネスソリューション事業	26,475	119.1
クラウド事業	1,942	109.4
海外事業	71	69.0
投資育成事業	282	285.7
合計	74,526	114.2

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。